

# 令和3年度タウンミーティング ゼロカーボンシティを目指して

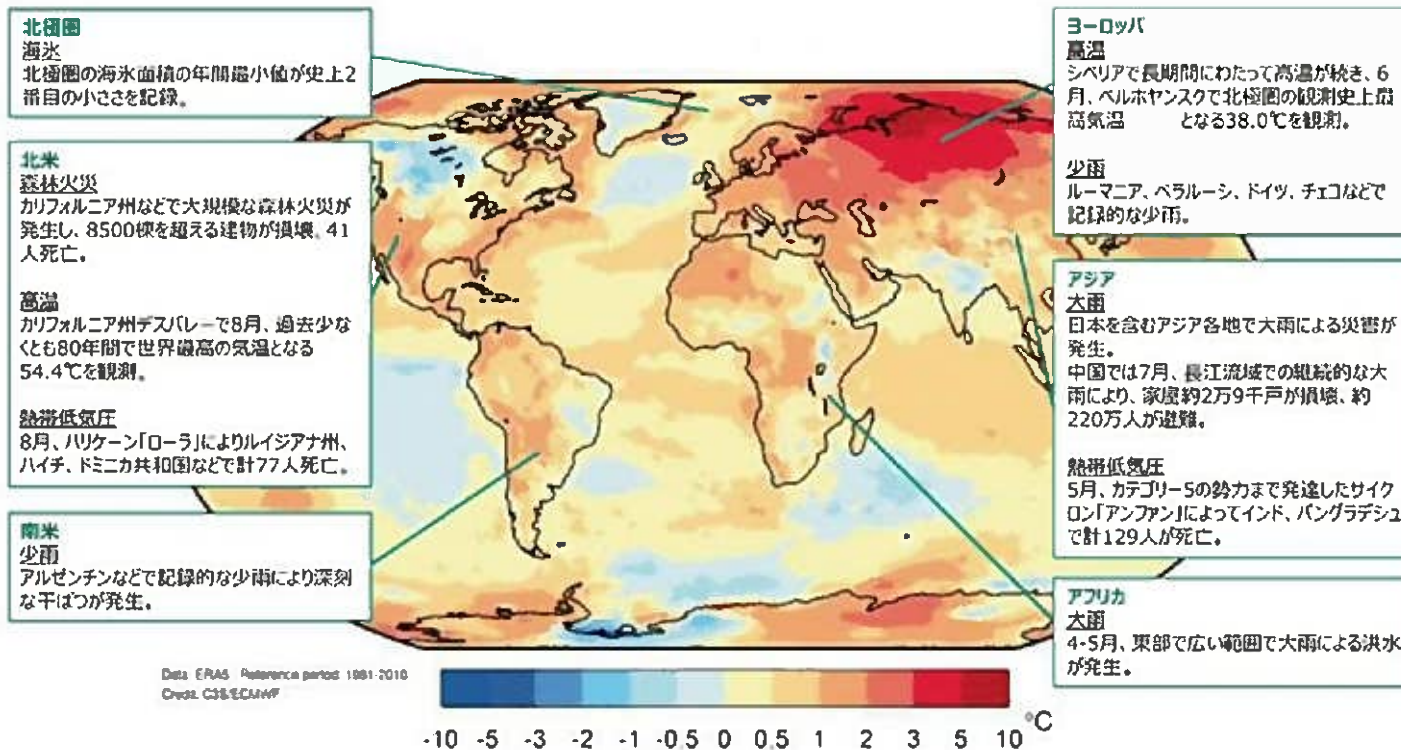


2021年11月27日  
北九州市長 北橋 健治

# 世界の気象災害

- 近年、米国での熱波や、中国長江での洪水など、世界各地で異常気象が頻発しており、今後、地球温暖化により異常気象の増加が示唆
- 本年8月に公表されたIPCC AR6 第1作業部会報告書では、地球温暖化の原因は「人間活動が大気・海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と、前報告書から確信度を引き上げ

## 2020年の世界各地の異常気象



## 米国カリフォルニア州の森林火災



出典) 環境省HPより

## 中国長江流域の洪水



出典) 日本経済新聞HPより

出典) 環境省HPより

1981-2020年の平均気温に対する2020年1月-10月の気温の偏差

# 日本における気候変動の影響

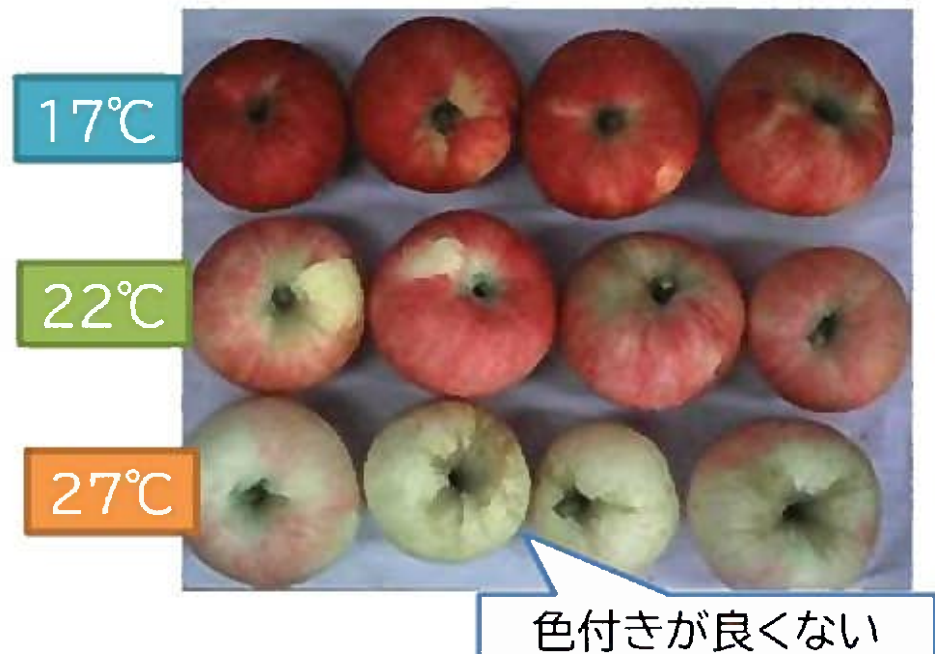
- 2020年の日本の平均気温は、1898年の統計開始以降最も高い値
- 2019年から2020年にかけての冬は全国的に暖冬となり、東・西日本で記録的な高温、日本海側で記録的な少雪
- 高温によるコメの品質低下やりんごの着色障害など、農作物にも影響

令和2年7月豪雨



出典) 環境省HPより

高温によるリンゴの着色障害



出典) 全国地球温暖化防止活動推進センターホームページより

# パリ協定

## パリ協定（2016年発効）

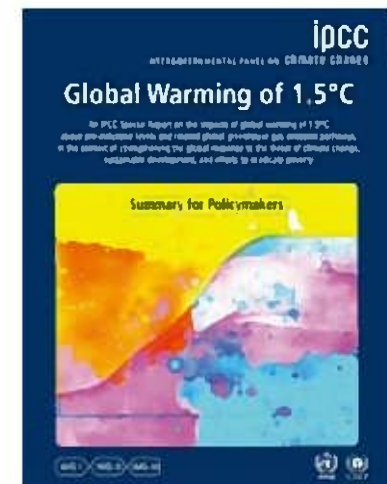
- 国連気候変動枠組条約の下、温暖化問題に取り組むための仕組みである「パリ協定」が合意
- 「世界の気温上昇を、産業革命以前に比べて2°Cよりも十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求すること」を世界の目標とする



出典) 国連気候変動枠組条約事務局HPより

## IPCC「1.5°C特別報告書」（2018年）

- 現在の気温上昇のペースが続けば、2030年から2052年の間に+1.5°Cに達する可能性が高い
- 1.5°Cに抑制するためには、CO<sub>2</sub>排出量を2030年までに2010年水準から45%削減し、2050年頃に実質ゼロ※にする必要



出典) IPCC HPより

※「実質ゼロ」とは、人為的なCO<sub>2</sub>排出量を森林等によるCO<sub>2</sub>吸収量と差引きして、CO<sub>2</sub>排出を「ゼロ」とみなすもの

**2020.10 国による2050年カーボンニュートラル宣言**

**2021. 4 新たな2030年温室効果ガス削減目標を発表**

- 2030年度46%削減を目指し、更に50%の高みに向けて挑戦

**2021. 5 地球温暖化対策推進法の改正**

- パリ協定や2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえた基本理念を定立

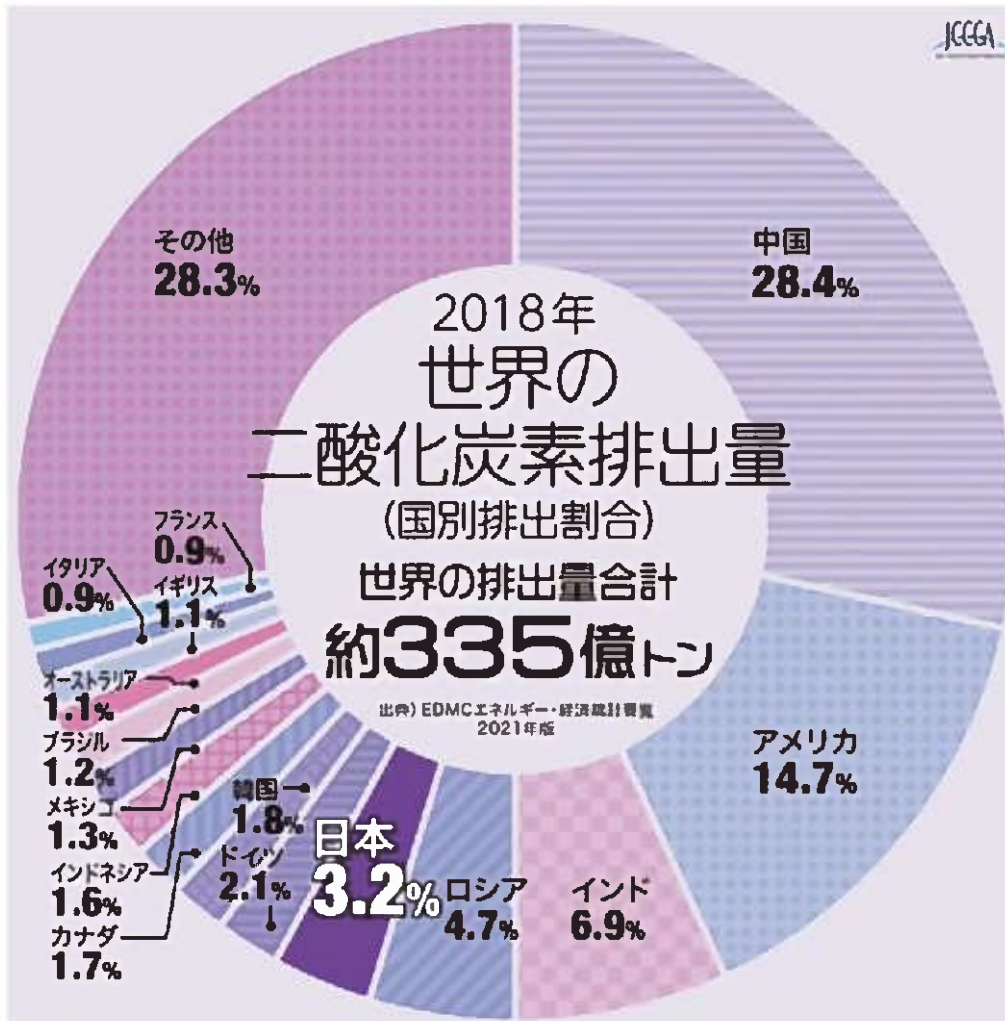
**2021. 6 地域脱炭素ロードマップの策定**

- 2030年までに、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」を創出
- 全国で重点対策を実施(自家消費型太陽光発電、省エネ住宅、ゼロカーボン・ドライブ等)

**2021. 8 地球温暖化対策計画（政府総合計画）の改定**

# 諸外国の動き

## 世界のCO2 (2018)



	中期目標	長期目標
米国	2025年▲50~52% (2005比)	2050年 実質ゼロ
英国	2030年▲78% (1990比)	2050年 少なくとも ▲100% (1990比)
E U	2030年▲55% (1990比)	2050年 実質ゼロ
中国	2030年にピーク達成 GDP当たりCO <sub>2</sub> ▲65% (2005比)	2060年 実質ゼロ

出典) 全国地球温暖化防止活動推進センターより

# 公害克服の経験と環境施策

1901年



官営八幡製鉄所操業  
産鉄のまちとして発展

1950年



公害問題深刻化

婦人会の公害対策運動



1960年～

公害対策政策



市の取り組み

市民

企業

行政



企業の取り組み

公害の克服

1990年～

循環型社会形成政策

1998年～北九州エコタウン環境保全と産業振興の両立

2000年 家庭ごみ減量対策政令市初の有料化



持続可能な社会形成政策

2004年 世界の環境首都グランドデザイン



# 各モデル都市の選定を経て「ゼロカーボンシティ宣言」へ

低炭素社会形成政策  
自然共生形成政策

2009年 **環境モデル都市** 認定

2011年 **環境未来都市** 選定

OECDグリーンシティプログラム・モデル都市 選定  
国際戦略総合特区 指定



地域と地球の環境創造

2018年 **SDGs未来都市** 選定

OECD「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」選定

2020年 **ゼロカーボンシティ宣言**

2021年 **気候非常事態宣言**



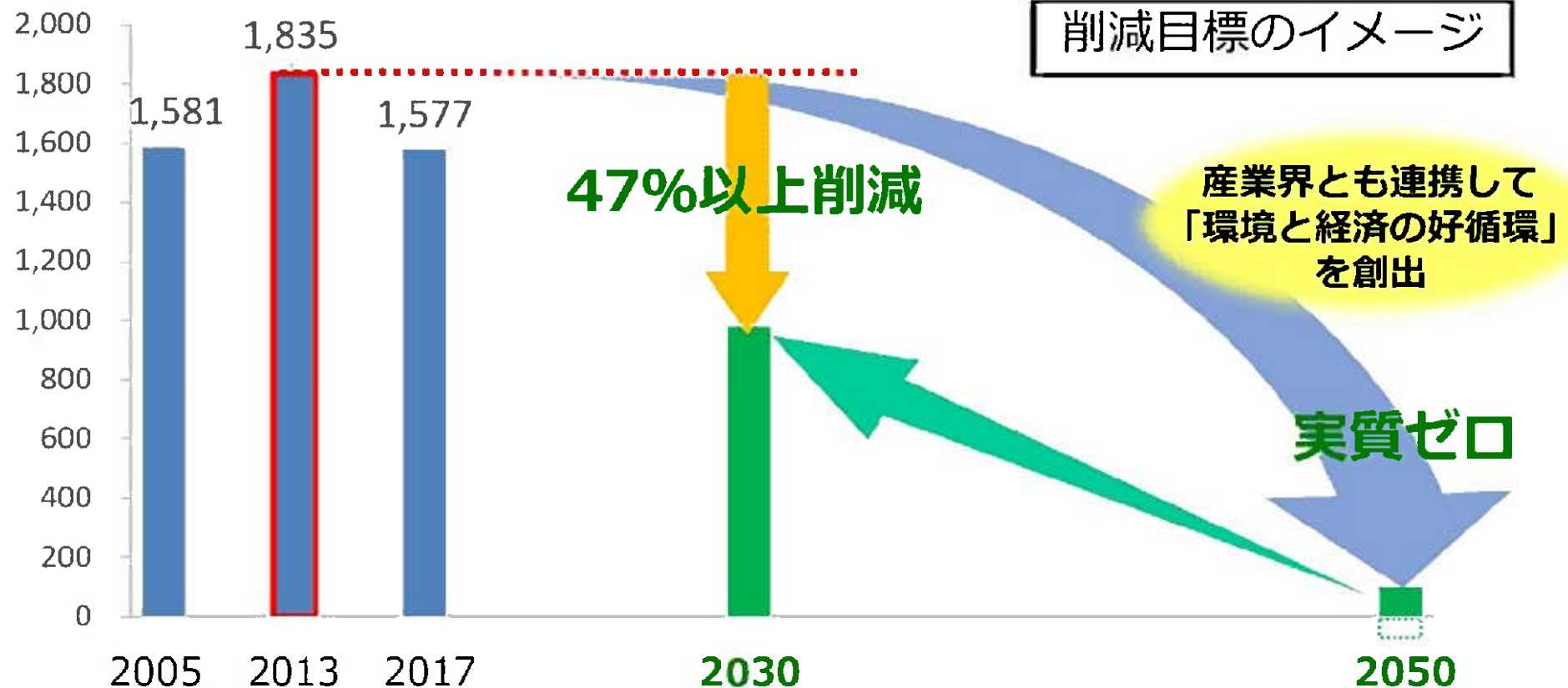
# 北九州市の温室効果ガス削減目標

2050年（目指すべき姿：ゴール）

市内の温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す

2030年度（達成目標：ターゲット）

2013年度比で**47%以上削減**



# ゼロカーボンシティの実現に向けて

## ゼロカーボン実現のための5つの柱

I エネルギーの脱炭素化    II イノベーションの推進

III ライフスタイルの変革

IV 気候変動に適応する強靱なまち

V 国際貢献

**「北九州市グリーン成長戦略」** (予定)

産業都市としての  
「環境と経済の好循環」  
モデル

(1) 脱炭素エネルギーの戦略的確保

①風力発電

②蓄電池

③水素

(2) イノベーションの早期実現の後押し

# 風力発電関連産業の総合拠点化

- 4つの拠点機能を備えた総合拠点を形成
- 2020年9月、港湾法に基づく洋上風力の基地港湾として、西日本唯一の指定。
- 港湾区域のほか、一般海域において、再エネ海域利用法に基づく促進区域への指定に向けた活動を県と連携して実施中。

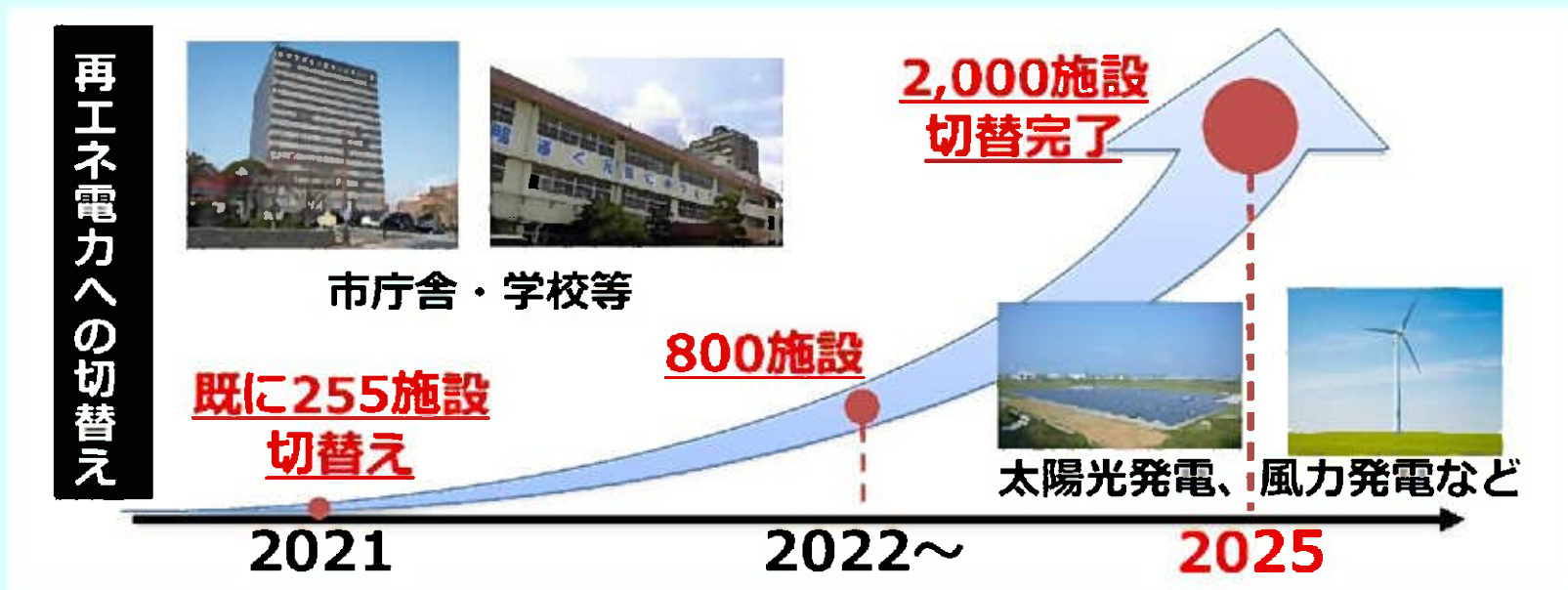


①風車積出拠点	風車設置場所へ向けた最終積出基地としての機能
②輸出入/移出入拠点	風車部品の輸出入、移出入拠点としての機能
③O&M拠点	風車のオペレーション及びメンテナンスを行う機能
④産業拠点	背後地に風車関連産業を集積した産業拠点としての機能



# 「再エネ100%北九州モデル」の構築

- 1 日本最速※（2025年）の公共施設の再エネ100%電力化  
（※都道府県・政令市内で）



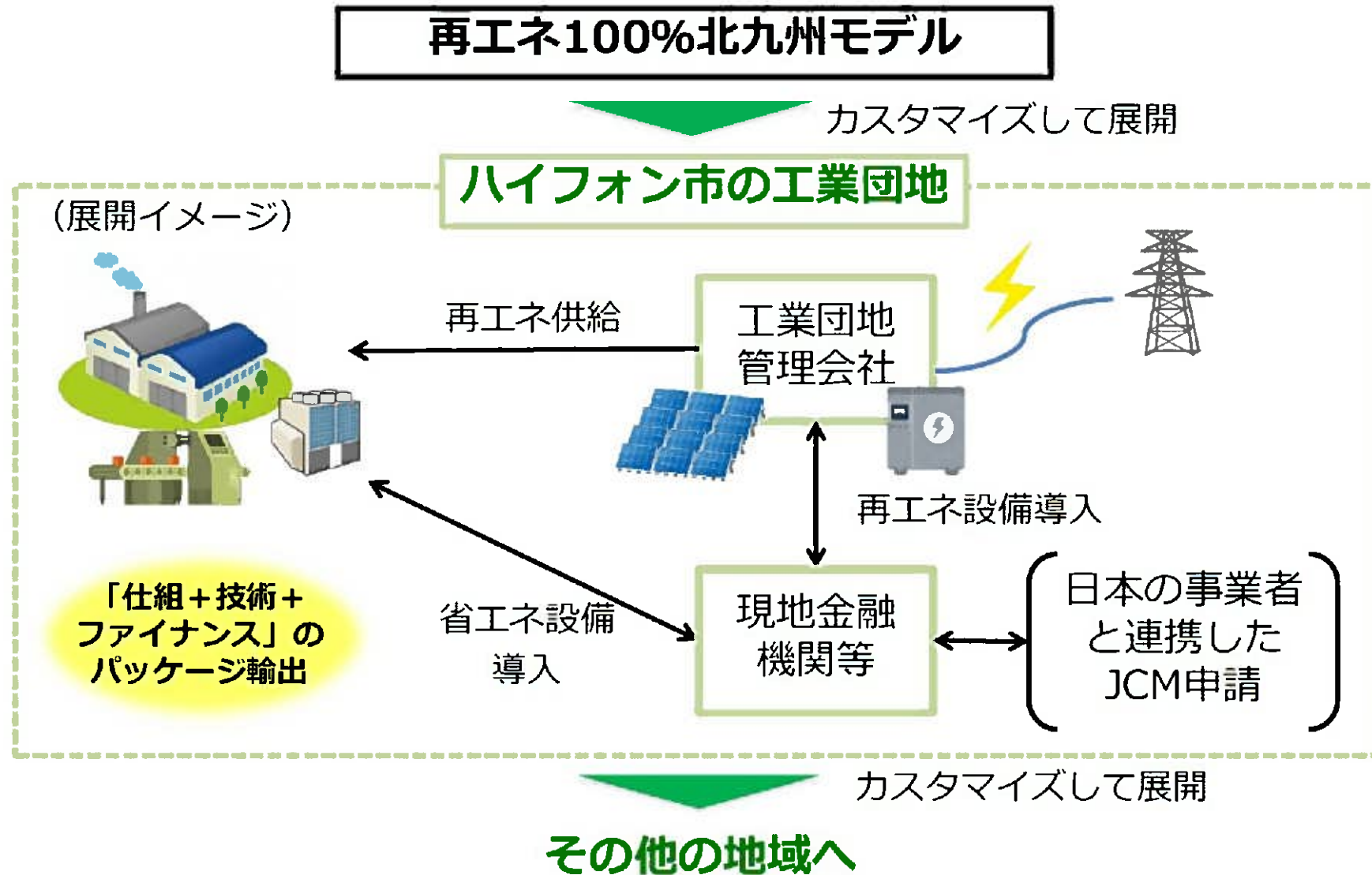
- 2 PPA（第三者保有式）による太陽光＋蓄電設備の導入、オンサイト調達

北九州都市圏域（18市町）で連携して導入

アジア地域を中心とした世界の脱炭素化にも貢献

# 「再エネ100%北九州モデル」の海外展開

## ベトナム・ハイフォン市の脱炭素化に向けたエコ工業団地推進事業



## 共存繁栄に向けたアジアとのパートナーシップ

### アジア低炭素化センター



アジアの低炭素化に向けたプロジェクト展開状況  
16カ国・地域 84都市  
238件 250億円超

研修員受入：166カ国 9,956人  
専門家派遣：25カ国 215人



インドネシア・スラバヤ市におけるごみ堆肥化事業の推進



相互に連携

北九州市のノウハウ

環境ビジネスの手法で、  
アジアの低炭素化を推進

## 世界へ技術・ノウハウの共有

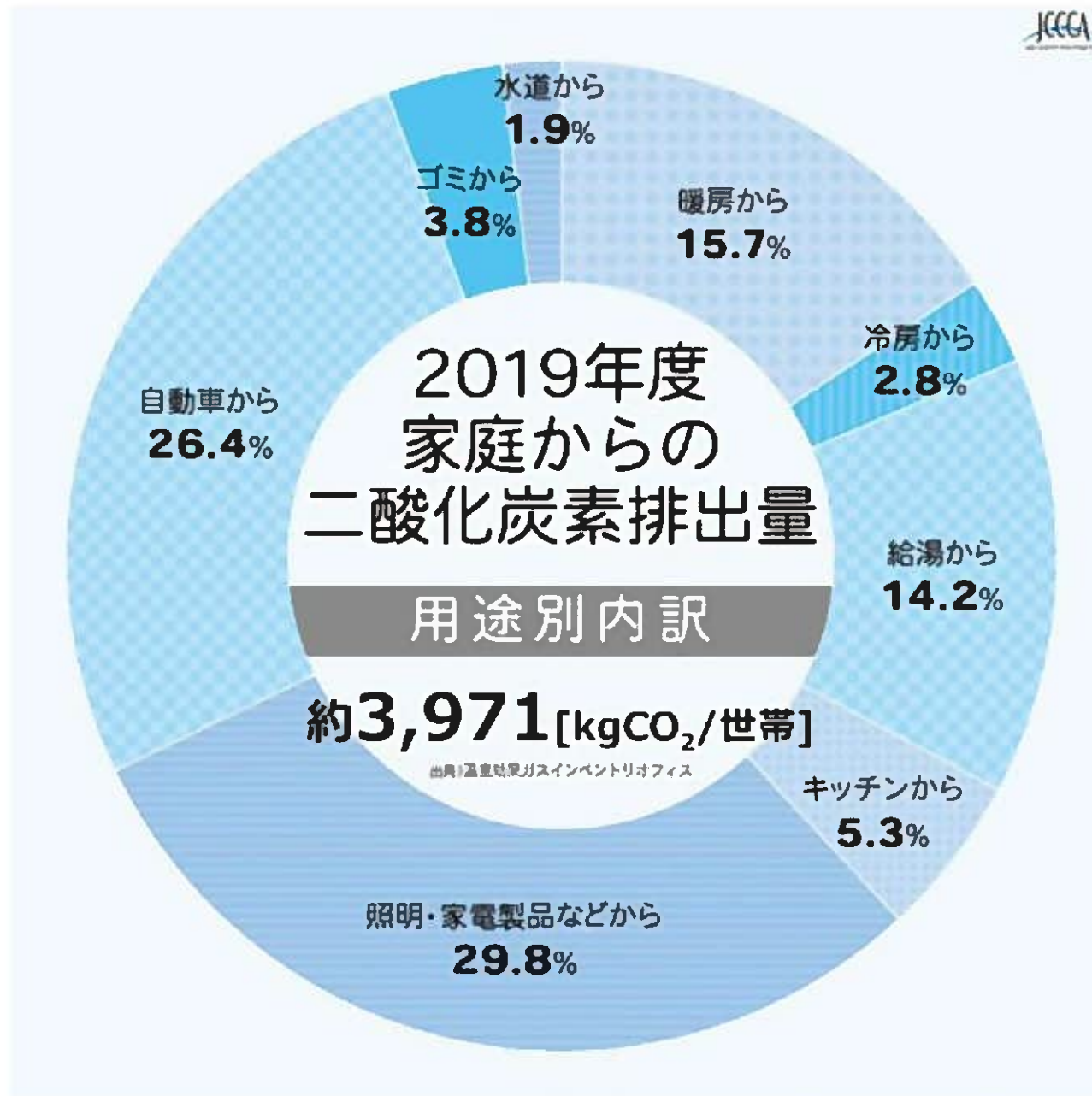


OECD SDGs  
北九州レポート



COP26 (英・グラスゴー)  
関連セミナー出席

# 世帯あたりのCO2（全国平均）



# 市民参加による取組み

## エネルギー・資源循環・植樹への市民参加



市民出資による太陽光発電



古紙・古着などの集団資源回収



100万本植樹プロジェクト



公共交通利用促進



シェアサイクル

# 市民環境力



西日本最大の環境イベント「エコライフステージ」



再配達防止の啓発



テレワークなどの働き方改革



子ども向けESD講義



まちなかごみ拾い

## ライフスタイルの変革

## 市民協働による啓発活動



# 世界のSDGs達成に貢献

市民環境力を結集した取組み  
(世界のモデル)



ゼロカーボン



廃プラスチック  
対策

世界の共通課題  
を解決



経済発展



世界のSDGs達成に貢献